

## 平成28事業年度決算（概要）について

### 1. はじめに

国立大学法人は、国民その他利害関係者に対し財政状態や運営状況に関する説明責任を果たし、自己の状況を客観的に把握する観点から、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分（損失の処理）に関する書類、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書）の作成及び公表が義務付けられています。

平成28事業年度の財務諸表については、平成29年8月31日に文部科学大臣の承認を受けましたので、ここに公表します。

なお、この財務諸表は、企業会計原則を基本としつつ、国立大学法人の特性を考慮した「国立大学法人会計基準」に基づき、作成しております。

### 2. 財務諸表の概要について

[財政状態：貸借対照表関連]

貸借対照表（要約）				【単位：百万円】			
科 目	28年度	27年度	（増減）	科 目	28年度	27年度	（増減）
固定資産 [a]	19,586	21,599	(△2,013)	負債 [c]	20,353	22,312	(△1,958)
土地	4,659	4,659	(-)	資産見返負債	3,041	3,216	(△175)
建物	8,999	9,608	(△609)	借入金	9,652	10,941	(△1,289)
工具器具及び備品	3,636	5,052	(△1,416)	リース債務	1,966	2,628	(△662)
図書その他	2,018	1,993	(+25)	運営費交付金債務	79	-	(+79)
無形固定資産	21	29	(△8)	寄附金債務	1,292	1,239	(+53)
長期貸付金	254	258	(△4)	未払金	2,884	3,316	(△432)
流動資産 [b]	6,145	4,866	(+1,279)	引当金	740	313	(+427)
たな卸資産	227	233	(△6)	その他負債	699	658	(+41)
未収入金	3,599	3,574	(+26)	純資産 [d]	5,378	4,153	(+1,225)
現金・預金	2,259	969	(+1,291)	資本金	1,028	1,028	(-)
その他流動資産	59	91	(△31)	資本剰余金	1,255	1,468	(△214)
資産合計 [a+b]	25,731	26,465	(△734)	利益剰余金	3,095	1,657	(+1,438)
				負債・純資産合計 [c+d]	25,731	26,465	(△734)

財政状態については、貸借対照表に記載しておりますとおり、資産総額は25,731百万円で、うち、土地・建物・機器等を含む固定資産が19,586百万円、現金及び預金やたな卸資

産等を含む流動資産が6,145百万円となっております。

負債総額は20,353百万円で、うち、大学改革支援・学位授与機構債務負担金や長期借入金等を含む固定負債が13,225百万円、未使用の寄附金である寄附金債務や未払金を含む流動負債が7,129百万円となっております。

純資産総額は5,378百万円で、うち、資本金が1,028百万円、資本剰余金が1,255百万円となっており、また、利益剰余金が3,095百万円となっております。

[運営状況：損益計算書関連]

損益計算書（要約）				【単位：百万円】			
科 目	28年度	27年度	（増減）	科 目	28年度	27年度	（増減）
経常収益 [A]	27,933	27,683	(+250)	経常費用 [B]	26,307	26,456	(△149)
運営費交付金収益	5,105	5,353	(△248)	教育・研究経費	1,633	1,804	(△171)
学生納付金収益	646	671	(△25)	診療経費	12,883	12,843	(+40)
附属病院収益	20,572	19,776	(+796)	人件費	11,046	11,089	(△43)
雑益その他	521	572	(△50)	一般管理費・雑損	296	251	(+46)
資産見返戻入益	299	427	(△128)	財務費用	146	190	(△45)
外部資金収益	789	884	(△95)	受託研究費・事業費	303	279	(+24)
臨時利益 [C]	1	80	(△79)	臨時損失 [D]	103	114	(△11)
前中期目標期間 繰越積立金取崩額 [E]	78	-	(+78)				
当期総利益 [A-B+C-D+E]	1,602	1,193	(+410)				

運営状況については、損益計算書に記載しておりますとおり、経常費用が26,307百万円、経常収益が27,933百万円となっており、また、臨時損失・臨時利益を加えると、1,602百万円の当期総利益となっております。

-費用-

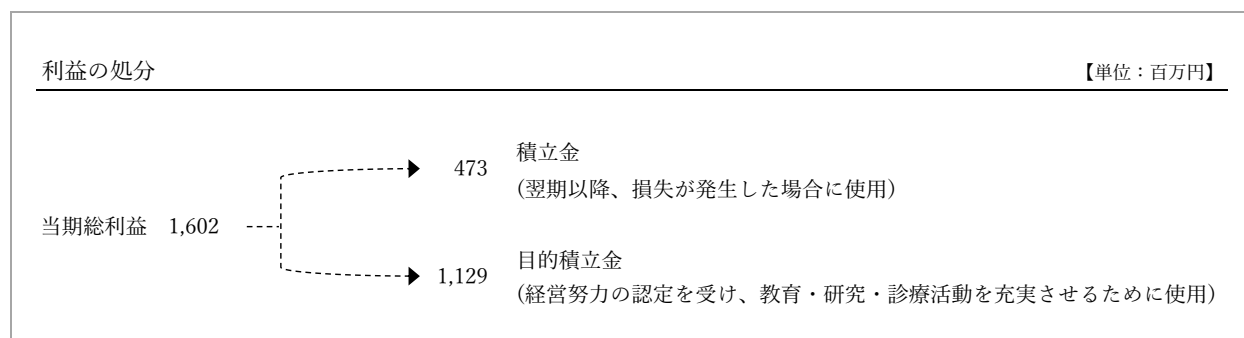
経常費用の構成比率としては、診療経費が49.0%、人件費が42.0%、その他の費用が9.0%となっております。診療経費は前年度より40百万円（0.3%）増の12,883百万円となっており、その主な要因は、附属病院収益の増加に伴い材料費が237百万円（3.1%）増の7,857百万円となり、一方で、取得資産が減少したことにより減価償却費が247百万円（12.1%）減の1,794百万円となったこと、病院資産に係る維持費等が増加したことに

よるものです。また、人件費は前年度より 43 百万円 (0.4%) 減の 11,046 百万円となっており、その主な要因は、役員をはじめとした常勤教職員の給与を一定率削減したことや退職給付の減少等により 348 百万円の減となり、また、附属病院職員に係る雇用財源を運営費交付金から附属病院収益へ改めたことによって賞与引当金が 305 百万円の増となったことによるものです。

#### -収益-

経常収益の構成比率としては、附属病院収益が 73.6%、運営費交付金収益が 18.3%、その他の収益が 8.1%となっております。附属病院収益は前年度より 796 百万円 (4.0%) 増の 20,572 百万円となっており、その主な要因は、高額な医薬品を用いた診療や手術件数の増加等によるものです。また、運営費交付金収益は前年度より 248 百万円 (4.6%) 減の 5,105 百万円となっており、その主な要因は、退職給付の減少や資産取得の増加によるものです。

#### [当期総利益の処分内訳]



### 3. おわりに

本学は、国の財政が厳しさを増し、基盤となる運営費交付金が縮減されることへの対応として、より一層の経費削減や外部資金等、運営財源の確保に努めております。これからも本学は、学長のリーダーシップの下、教職員一丸となり、本学が持つ強み・特色を最大限に活かした、地域社会におけるシンクタンクとして、大学を取り巻く様々な課題の解決に取り組んでまいります。



# 財務諸表等

平成28年度  
(第13期事業年度)

自：平成28年 4月 1日  
至：平成29年 3月31日

国立大学法人旭川医科大学



## 目 次

1. 貸借対照表	1
2. 損益計算書	3
3. キャッシュ・フロー計算書	4
4. 利益の処分に関する書類	5
5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
6. 注記事項	7
7. 附属明細書	13
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	
(2) たな卸資産の明細	
(3) 無償使用国有財産等の明細	
(4) P F I の明細	
(5) 有価証券の明細	
－ 1 流動資産として計上された有価証券	
－ 2 投資その他の資産として計上された有価証券	
(6) 出資金の明細	
(7) 長期貸付金の明細	
(8) 借入金の明細	
(9) 国立大学法人等債の明細	
(10) － 1 引当金の明細	
－ 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
－ 3 退職給付引当金の明細	
(11) 資産除去債務の明細	
(12) 保証債務の明細	
(13) 資本金及び資本剰余金の明細	
(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
－ 1 積立金の明細	

- － 2 目的積立金の取崩しの明細
- (15) 業務費及び一般管理費の明細
- (16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
  - － 1 運営費交付金債務
  - － 2 運営費交付金収益
- (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
  - － 1 施設費の明細
  - － 2 補助金等の明細
- (18) 役員及び教職員の給与の明細
- (19) 開示すべきセグメント情報
- (20) 寄附金の明細
- (21) 受託研究の明細
- (22) 共同研究の明細
- (23) 受託事業等の明細
- (24) 科学研究費補助金の明細
- (25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細
- (26) 関連公益法人等

## 8. 添付資料

- (1) 事業報告書
- (2) 決算報告書
- (3) 監事の意見
- (4) 会計監査人の意見



# 財 務 諸 表



# 貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位：千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		4,658,800
建物	24,259,921	
減価償却累計額	△ 15,322,908	
減損損失累計額	△ 70,257	8,866,756
構築物	463,912	
減価償却累計額	△ 332,162	131,750
工具器具及び備品	17,654,688	
減価償却累計額	△ 14,018,675	3,636,013
図書		1,976,753
美術品・收藏品		21,111
車両運搬具	34,523	
減価償却累計額	△ 29,353	5,170
建設仮勘定		14,553
有形固定資産合計		19,310,906
2 無形固定資産		
ソフトウェア		17,742
電話加入権		1,079
特許権仮勘定		2,430
無形固定資産合計		21,251
3 投資その他の資産		
長期貸付金		253,833
破産更生債権等	93,078	
貸倒引当金	△ 93,078	—
投資その他の資産合計		253,833
固定資産合計		19,585,990
II 流動資産		
現金及び預金		2,259,355
未収学生納付金収入		5,062
未収附属病院収入	3,499,881	
徴収不能引当金	△ 1,707	3,498,173
未収入金		96,242
たな卸資産		6,155
医薬品及び診療材料		220,811
前渡金		4,179
前払費用		16,952
短期貸付金		37,616
仮払金		500
立替金		177
流動資産合計		6,145,222
資産合計		25,731,212

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	527, 128	
資産見返補助金等	418, 107	
資産見返寄附金	450, 143	
建設仮勘定見返運営費交付金	1, 971	
建設仮勘定見返施設費	12, 582	
建設仮勘定見返補助金等	1, 258	
資産見返物品受贈額	1, 630, 285	3, 041, 474

大学改革支援・学位授与機構債務負担金 5, 065, 571

長期借入金 3, 328, 400

退職給付引当金 324, 780

資産除去債務 202, 669

長期未払金 1, 261, 790

固定負債合計 13, 224, 683

II 流動負債

運営費交付金債務 79, 036

寄附金債務 1, 292, 104

前受受託研究費 236, 689

前受共同研究費 37, 351

前受受託事業費等 42, 712

前受金 14, 951

預り科学研究費補助金等 60, 559

預り金 51, 945

一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金 804, 627

一年以内返済予定長期借入金 453, 342

未払金 3, 583, 060

未払費用 52, 391

未払消費税等 4, 479

引当金

賞与引当金 313, 304

訴訟損失引当金 102, 240 415, 545

流動負債合計 7, 128, 791

負債合計 20, 353, 474

純資産の部

I 資本金

政府出資金 1, 027, 949

資本金合計 1, 027, 949

II 資本剰余金

資本剰余金 6, 761, 026

損益外減価償却累計額 (△) △ 5, 460, 988

損益外減損損失累計額 (△) △ 39, 107

損益外利息費用累計額 (△) △ 6, 341

資本剰余金合計 1, 254, 590

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 1, 492, 942

当期未処分利益 1, 602, 257

(うち当期総利益 1, 602, 257)

利益剰余金合計 3, 095, 199

純資産合計 5, 377, 737

負債純資産合計 25, 731, 212

# 損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		444,103	
研究経費		1,081,814	
診療経費			
材料費	7,857,077		
委託費	1,195,114		
設備関係費	2,746,724		
研修費	24,637		
経費	<u>1,059,559</u>	12,883,111	
教育研究支援経費		106,984	
受託研究費		104,874	
共同研究費		48,157	
受託事業費等		150,119	
役員人件費		57,974	
教員人件費			
常勤教員給与	2,741,430		
非常勤教員給与	<u>234,248</u>	2,975,679	
職員人件費			
常勤職員給与	6,068,437		
非常勤職員給与	<u>1,943,642</u>	8,012,079	25,864,895
一般管理費			294,845
財務費用			
支払利息		145,536	
その他財務費用		<u>176</u>	145,712
雑損			<u>1,401</u>
経常費用合計			<u>26,306,852</u>
経常収益			
運営費交付金収益		5,105,008	
授業料収益		559,211	
入学金収益		61,448	
検定料収益		25,371	
附属病院収益		20,571,812	
受託研究収益		104,799	
共同研究収益		49,495	
受託事業等収益		198,623	
寄附金収益		436,296	
施設費収益		13,715	
補助金収益		214,365	
財務収益			
受取利息		180	
その他財務収益		<u>112</u>	292
雑益			
財産貸付料収入	118,812		
公開講座講習料	287		
学位論文審査料	228		
不用物品売却代収入	1,043		
文献複写料	200		
物品受贈益	431		
貸倒引当金戻入益	643		
その他雑益	<u>171,296</u>	292,938	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	68,172		
資産見返補助金戻入	176,843		
資産見返寄附金戻入	53,698		
資産見返物品受贈額戻入	<u>504</u>	299,217	
経常収益合計			<u>27,932,590</u>
経常利益			1,625,737
臨時損失			
固定資産除却損		8,240	
その他臨時損失		<u>94,501</u>	102,741
臨時利益			
資産見返寄附金戻入		897	
資産見返物品受贈額戻入		<u>0</u>	897
当期純利益			<u>1,523,893</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額			<u>78,364</u>
当期総利益			<u><u>1,602,257</u></u>

キャッシュ・フロー計算書  
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 12,465,801
	人件費支出	△ 11,045,210
	貸付けによる支出	△ 63,135
	その他の業務支出	△ 280,589
	運営費交付金収入	5,226,890
	授業料収入	532,266
	入学金収入	61,078
	検定料収入	25,371
	附属病院収入	20,372,514
	受託研究収入	154,525
	共同研究収入	71,297
	受託事業等収入	182,037
	補助金等収入	281,712
	寄附金収入	507,265
	貸付金の回収による収入	36,155
	預り科学研究費補助金等の増加	11,320
	その他収入	<u>369,902</u>
	小計	3,977,598
	国庫納付金の支払額	<u>△ 85,611</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,891,988
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 564,329
	有形固定資産の撤去による支出	△ 7,343
	施設費による収入	<u>104,292</u>
	小計	△ 467,380
	利息及び配当金の受取額	<u>180</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 467,200
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 835,791
	長期借入金の返済による支出	△ 453,344
	ファイナンスリース債務の返済による支出	<u>△ 697,158</u>
	小計	△ 1,986,293
	利息の支払額	<u>△ 147,901</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,134,193
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額(又は減少額)	1,290,595
VI	資金期首残高	<u>968,761</u>
VII	資金期末残高	<u><u>2,259,355</u></u>

## 利益の処分に関する書類

(単位：円)

I	当期未処分利益		1,602,256,746
	当期総利益	1,602,256,746	
II	利益処分額		
	積立金	473,449,080	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額	1,128,807,666	
	教育・研究・診療・組織運営改善積立金	1,128,807,666	
		<u>1,128,807,666</u>	<u>1,602,256,746</u>
			<u>1,602,256,746</u>

# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：千円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	25,864,895	
一般管理費	294,845	
財務費用	145,712	
雑損	1,401	
臨時損失	102,741	26,409,594
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	△ 559,211	
入学金収益	△ 61,448	
検定料収益	△ 25,371	
附属病院収益	△ 20,571,812	
受託研究収益	△ 104,799	
共同研究収益	△ 49,495	
受託事業等収益	△ 198,623	
寄附金収益	△ 436,296	
財務収益	△ 292	
雑益	△ 270,453	
資産見返運営費交付金等戻入 (授業料)	△ 17,331	
資産見返寄附金戻入	△ 53,698	
臨時利益	△ 897	△ 22,349,726
業務費用合計		4,059,867
II 損益外減価償却相当額		291,702
III 損益外減損損失相当額		-
IV 損益外有価証券損益相当額 (確定)		-
V 損益外有価証券損益相当額 (その他)		-
VI 損益外利息費用相当額		-
VII 損益外除売却差額相当額		-
VIII 引当外賞与増加見積額		△ 222,506
IX 引当外退職給付増加見積額		71,223
X 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	-	
政府出資の機会費用	1,440	
無利子又は通常よりも有利な条件による 融資取引の機会費用	-	1,440
XI (控除) 国庫納付額		-
XII 国立大学法人等業務実施コスト		<u>4,201,726</u>



## 注 記 事 項

### I. 重要な会計方針

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成28年2月1日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成28年4月21日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成しております。

#### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部及び補正予算により措置された運営費交付金については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、原則として法人税法に基づく耐用年数を採用しておりますが、国から承継した償却資産については見積耐用年数、受託研究費等を財源として取得した償却資産については当該受託研究期間を耐用年数としております。

なお、主な資産の耐用年数は以下の通りであります。

建 物	2 ～ 50 年
構築物	10 ～ 45 年
工具器具備品	2 ～ 20 年
車両運搬具	5 年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置されない教職員については、将来の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。

運営費交付金により財源措置される教職員等に係る退職一時金については、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

#### 4. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定

の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 5. 賞与引当金及び見積額の計上基準

翌期以降の運営費交付金により財源措置されない教職員に対して支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当該事業年度の負担額を計上しております。

翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされる教職員については、賞与引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

#### 6. 訴訟損失引当金の計上基準

係争中の訴訟に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づき、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。

#### 7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく低価法を採用しております。

#### 8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年もの国債(新発債)の利回りは、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(平成29年4月20日付け29文科高第62号)に基づき、0.065%で計算しています。

#### 9. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

#### 11. 財務諸表の表示単位

財務諸表に掲記される科目及びその他の金額の表示は、千円未満の端数を四捨五入して記載しております。

(表示方法の変更)

国立大学法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、貸借対照表の「前受受託研究費等」を「前受受託研究費」及び「前受共同研究費」に、損益計算書の「受託研究費」を「受託研究費」及び「共同研究費」に、「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」に、キャッシュ・フロー計算書の「受託研究等収入」を「受託研究収入」及び「共同研究収入」に、国立大学法人等業務実施コスト計算書の「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」にそれぞれ区分して表示しております。

## II. 貸借対照表

1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額		4,114,692 千円
2. 当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額		253,031 千円
3. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産	土地	3,730,000 千円
	建物	3,817,725 千円
上記に対応する債務	長期借入金	3,781,742 千円
4. 保証債務		
当該事業年度末における債務保証の総額		5,870,197 千円
5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの		
(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの		
附属病院に関する借入金の元金償還額の累計		13,713,802 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計		<u>8,769,168 千円</u>
利益剰余金に与える影響額（差引き）		4,944,634 千円
(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの		
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計		1,093,396 千円
(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの		69,752 千円
(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの		<u>204,470 千円</u>
		6,312,252 千円

### Ⅲ. 損益計算書

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

1. 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	835,791 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	<u>165,154 千円</u>
当期総利益に与える影響額（差引き）	670,637 千円

### Ⅳ. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目との関係

資金の期末残高は貸借対照表における現金及び預金と合致しております。

現金及び預金	2,259,355 千円
資金期末残高	2,259,355 千円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得 35,505 千円

### Ⅴ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

引当外退職給付増加見積額のうち、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものではありません。

### Ⅵ. 固定資産の減損関係

減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

用 途	職員宿舎 等
種 類	住宅建
場 所	北海道旭川市緑が丘
帳 簿 価 格	12,128 千円
認められた減損の兆候の概要	入居率の著しい低下
減損の認識に至らない根拠	現に使用しており、今後においても使用が想定されているため。

### Ⅶ. 資産除去債務関係

- (1) 資産除去債務の概要

ダイオキシン類対策特別措置法の規定に基づく焼却炉のダイオキシン除去義務、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく放射性同位元素等を使用している建物及び器具備品の放射線の除去義務等であります。

- (2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5年～39年と見積もり、割引率は、0.529%～2.283%を使用して資産除去

債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	201,159千円
時の経過による調整額	<u>1,510千円</u>
期末残高	202,669千円

VIII. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

IX. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機からの借入に限定しております。

未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入を実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 現金及び預金	2,259,355	2,259,355	—
(2) 未収附属病院収入	3,499,881		
徴収不能引当金(*2)	△1,707		
	3,498,173	3,498,173	—
(3) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金	(5,870,197)	(6,004,696)	(134,498)
(4) 長期借入金	(3,781,742)	(3,834,242)	(52,500)
(5) リース債務 (未払金)	(1,965,798)	(2,020,557)	(54,759)
(6) 未払金	(2,879,052)	(2,879,052)	—

(\*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(\*2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、並びに(2)未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(3) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金、(4)長期借入金及び(5)リース債務 (未払金)

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(6) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## X. 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

### 2. 確定給付制度

#### (1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	285,682 千円
退職給付費用	77,665 千円
退職給付の支払額	△38,568 千円
期末における退職給付引当金	324,780 千円

#### (2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	77,665 千円
----------------	-----------

## XI. 賃貸等不動産関係

当法人は、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## XII. 重要な後発事象

該当はありません。

財 務 諸 表  
(附 屬 明 細 書)





## 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類		期首	当期	当期	期末	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末	摘要
		残高	増加額	減少額	残高		当期償却額		当期損益内	当期損益外	残高	
有形固定資産(特定償却資産)	建物	8,957,219	66,332	—	9,023,550	4,948,649	262,062	38,587	—	—	4,036,314	
	構築物	233,795	—	—	233,795	175,982	5,501	—	—	—	57,813	
	工具器具備品	321,624	—	—	321,624	260,714	24,139	—	—	—	60,911	
	計	9,512,638	66,332	—	9,578,969	5,385,345	291,702	38,587	—	—	4,155,038	
有形固定資産(特定償却資産以外)	建物	15,187,325	49,045	—	15,236,370	10,374,259	443,626	31,670	—	—	4,830,441	
	構築物	230,117	—	—	230,117	156,180	13,205	—	—	—	73,937	
	工具器具備品	17,145,311	220,498	32,746	17,333,064	13,757,961	1,609,047	—	—	—	3,575,103	
	図書	1,963,993	13,538	779	1,976,753	—	—	—	—	—	1,976,753	
	車両運搬具	34,523	—	—	34,523	29,353	2,697	—	—	—	5,170	
	計	34,561,270	283,081	33,524	34,810,827	24,317,753	2,068,575	31,670	—	—	10,461,404	
非償却資産	土地	4,658,800	—	—	4,658,800	—	—	—	—	—	4,658,800	
	美術品・收藏品	21,111	—	—	21,111	—	—	—	—	—	21,111	
	建設仮勘定	—	46,818	32,265	14,553	—	—	—	—	—	14,553	
	計	4,679,911	46,818	32,265	4,694,464	—	—	—	—	—	4,694,464	
有形固定資産合計	土地	4,658,800	—	—	4,658,800	—	—	—	—	—	4,658,800	
	建物	24,144,544	115,377	—	24,259,921	15,322,908	705,688	70,257	—	—	8,866,756	
	構築物	463,912	—	—	463,912	332,162	18,706	—	—	—	131,750	
	工具器具備品	17,466,936	220,498	32,746	17,654,688	14,018,675	1,633,186	—	—	—	3,636,013	
	図書	1,963,993	13,538	779	1,976,753	—	—	—	—	—	1,976,753	
	美術品・收藏品	21,111	—	—	21,111	—	—	—	—	—	21,111	
	車両運搬具	34,523	—	—	34,523	29,353	2,697	—	—	—	5,170	
	建設仮勘定	—	46,818	32,265	14,553	—	—	—	—	—	14,553	
	計	48,753,819	396,231	65,789	49,084,261	29,703,098	2,360,277	70,257	—	—	19,310,906	
無形固定資産	ソフトウェア	141,010	—	—	141,010	123,268	10,351	—	—	—	17,742	
	電話加入権	1,599	—	—	1,599	—	—	520	—	—	1,079	
	特許権仮勘定	—	2,430	—	2,430	—	—	—	—	—	2,430	
	計	142,609	2,430	—	145,039	123,268	10,351	520	—	—	21,251	
投資その他の資産	長期貸付金	257,820	63,135	67,122	253,833	—	—	—	—	—	253,833	
	破産更生債権等	95,424	—	2,346	93,078	—	—	—	—	—	93,078	
	貸倒引当金	△95,424	—	△2,346	△93,078	—	—	—	—	—	△93,078	
	計	257,820	63,135	67,122	253,833	—	—	—	—	—	253,833	

(注1) 過年度において特定償却資産の用途変更に伴う指定割合の変更により、建物 200,774千円を特定償却資産から特定償却資産以外へ振替えております。そのため、特定償却資産の減価償却累計額は、貸借対照表の損益外減価償却累計額と一致しておりません。

(注2) 建物の当期増加は、主に体育館非構造部材耐震改修工事(63,954千円)によるものであります。

(注3) 工具器具備品の当期増加は、主に電子カルテシステム(32,940千円)のリース契約によるもの、および、高出力外科用移動型X線Cアーム装置(19,764千円)の購入によるものであります。

## (2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	155,941	4,853,630	—	4,857,028	59	152,484	
診療材料	70,509	2,805,679	—	2,805,576	2,285	68,327	
給食用材料	2,263	151,936	—	152,151	—	2,047	
貯蔵品	4,531	—	—	423	—	4,107	
合 計	233,244	7,811,244	—	7,815,179	2,344	226,965	

(注) 当期減少額の「その他」は、低価法による評価損によるものです。

## (3) 無償使用国有財産等の明細

該当事項はありません。

## (4) PFIの明細

該当事項はありません。

## (5) 有価証券の明細

## (5) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

## (5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

## (6) 出資金の明細

該当事項はありません。

## (7) 長期貸付金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
関係法人長期貸付金	—	—	—	—	—	
その他長期貸付金						
看護学科学学生奨学資金貸付金	217,140	56,175	26,277	40,845	206,193	(注1・注2)
初期臨床研修医研修資金貸付金	16,800	—	—	—	16,800	
医学科学学生奨学資金貸付金	22,680	3,360	—	—	26,040	
卒業生奨学資金貸付金	1,200	3,600	—	—	4,800	
計	257,820	63,135	26,277	40,845	253,833	

(注1) 回収額には、短期貸付金への振替額を含みます。

(注2) 償却額は、すべて返済免除による減少額です。

## (8) 借入金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
長期借入金	4,235,086	—	453,344	(453,342) 3,781,742	0.41	平成52年3月18日	
大学改革支援・学位授与機構 債務負担金	6,705,988	—	835,791	(804,627) 5,870,197	1.31	平成40年9月29日	
計	10,941,074	—	1,289,135	(1,257,969) 9,651,939			

(注1) 平均利率は、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(注2) ( ) は、1年以内返済予定分を記載しております。

## (9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

## (10) - 1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	8,735	313,304	8,735	—	313,304	
訴訟損失引当金	18,776	83,464	—	—	102,240	
合 計	27,511	396,768	8,735	—	415,545	

## (10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
長期貸付金	257,820	△3,987	253,833	—	—	—	
破産更生債権等	95,424	△2,346	93,078	95,424	△2,346	93,078	(注1)
未収学生納付金収入	9,540	△4,478	5,062	—	—	—	
未収附属病院収入	3,330,157	169,724	3,499,881	2,095	△387	1,707	(注1・注2)
未収入金	233,841	△137,600	96,242	—	—	—	
短期貸付金	47,494	△9,878	37,616	—	—	—	
計	3,974,276	11,435	3,985,711	97,519	△2,734	94,785	

(注1) 貸倒見積高の算定方法は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(注2) 未収附属病院収入に対する貸倒引当金については、財務諸表上、徴収不能引当金として計上しております。

## (10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	285,682	77,665	38,568	324,780	
退職一時金に係る債務	285,682	77,665	38,568	324,780	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	285,682	77,665	38,568	324,780	

## (11) 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
ダイオキシン類対策特別措置法の規定に基づく焼却炉のダイオキシン除去義務	28,664	626	—	29,290	基準第90の特定無
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく放射性同位元素を使用している建物及び工具器具備品の除去費用等	50,182	—	—	50,182	基準第90の特定有
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく放射性同位元素を使用している建物及び工具器具備品の除去費用等	122,313	884	—	123,196	基準第90の特定無
合 計	201,159	1,510	—	202,669	

## (12) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）	金額（千円）
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1	6,705,988	—	—	1	835,791	1	(804,627) 5,870,197	—

(注1) 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣の定めるところにより、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金債務を保証するものであります。

(注2) ( ) は、1年以内返済予定分を記載しております。

## (13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	1,027,949	—	1,027,949	
	計	1,027,949	—	1,027,949	
資本剰余金	資本剰余金				
	施設費	5,026,564	77,995	5,104,559	建物等の資産取得による増加
	目的積立金	180,074	—	180,074	
	診療報酬債権承継	1,487,340	—	1,487,340	
	非償却資産承継	21,111	—	21,111	
	損益外除売却差額相当額	△ 32,057	—	△ 32,057	
	計	6,683,031	77,995	6,761,026	
	損益外減価償却累計額	5,169,286	291,702	5,460,988	特定償却資産の減価償却による増加
	損益外減損損失累計額	39,107	—	39,107	
	損益外利息費用累計額	6,341	—	6,341	
	差引計	1,468,298	△ 213,707	1,254,590	

## (14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (14) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	464,289	1,571,305	542,653	1,492,942	(注1)
準用通則法第44条 第1項積立金	—	1,656,916	1,656,916	—	(注2)
計	464,289	3,228,221	2,199,568	1,492,942	

(注1) 当期増加額は、今中期目標期間の業務等の財源等として繰越の承認を受けた金額であります。

また、当期減少額は、当該積立金の用途に沿った費用の発生による取崩し額78,364千円と積立金への振替額464,289千円の合計であります。

(注2) 当期増加額は、前事業年度の利益処分による積立額1,192,627千円と前中期目標期間繰越積立金からの振替額464,289千円の合計であります。

また、当期減少額は、前中期目標期間繰越積立金への振替額1,571,305千円及び国庫納付金85,611千円の合計であります。

## (14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

区 分	前中期目標期間繰越積立金			
	退職手当	年俸制導入促進費	その他	合計
教員人件費	11,749	5,192	—	16,941
職員人件費	61,423	—	—	61,423
小 計	73,172	5,192	—	78,364
中期目標期間終了時の積立金への振替額	—	—	464,289	464,289
計	73,172	5,192	464,289	542,653

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費			
消耗品費	22,297		
備品費	11,264		
印刷製本費	20,715		
図書費	2,302		
文献複写費	9		
水道光熱費	70,686		
旅費交通費	17,952		
通信運搬費	2,282		
賃借料	4,555		
福利厚生費	2,193		
保守費	39,929		
修繕費	16,057		
損害保険料	7		
広告宣伝費	524		
行事費	1,731		
諸会費	3,455		
会議費	931		
報酬・委託・手数料	82,791		
奨学費	105,990		
減価償却費	38,431	444,103	
研究経費			
消耗品費	152,460		
備品費	32,253		
印刷製本費	5,777		
図書費	19,871		
文献複写費	460		
水道光熱費	78,373		
旅費交通費	148,175		
通信運搬費	13,346		
賃借料	1,125		
福利厚生費	212		
保守費	101,423		
修繕費	15,968		
損害保険料	1,116		
広告宣伝費	4,888		
行事費	325		
諸会費	21,453		
会議費	114		
報酬・委託・手数料	276,071		
減価償却費	206,361		
雑費	2,042	1,081,814	

診療経費			
材料費	医薬品費	4,856,953	
	診療材料費	2,805,576	
	医療消耗器具備品費	42,396	
	給食用材料費	152,151	7,857,077
委託費	検査委託費	91,300	
	給食委託費	13,732	
	寝具委託費	35,846	
	医事委託費	57,944	
	清掃委託費	106,450	
	保守委託費	161,934	
	その他の委託費	727,908	1,195,114
設備関係費	減価償却費	1,794,129	
	利息費用	1,510	
	機器貸借料	197,078	
	地代家賃	97	
	修繕費	248,273	
	機器保守費	454,947	
	機器設備保険料	50,270	
	車両関係費	419	2,746,724
研修費			24,637
経費	消耗品費	315,043	
	備品費	9,674	
	印刷製本費	3,984	
	文献複写料	0	
	水道光熱費	568,129	
	旅費交通費	17,069	
	通信運搬費	12,048	
	福利厚生費	9,089	
	損害保険料	5,936	
	広告宣伝費	209	
	行事費	661	
	諸会費	3,919	
	会議費	1,128	
	報酬・委託・手数料	24,903	
	奨学費	26,569	
	職員被服費	50,464	
	雑費	10,735	1,059,559
教育研究支援経費			12,883,111
消耗品費			1,507
備品費			158
印刷製本費			6
図書費			81,824
文献複写料			2
水道光熱費			9,749
旅費交通費			561
通信運搬費			224
保守費			5,889
修繕費			254
諸会費			121
報酬・委託・手数料			846
減価償却費			5,837
雑費			6
			106,984

受託研究費				
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	32,782			
賞与	3,692			
賞与引当金繰入額	999			
退職給付費用	386			
法定福利費	4,782	42,642	42,642	
消耗品費				21,376
備品費				2,594
印刷製本費				612
図書費				-
文献複写費				0
水道光熱費				3,644
旅費交通費				12,522
通信運搬費				355
賃借料				14
保守費				4,964
広告宣伝費				222
諸会費				1,151
会議費				359
報酬・委託・手数料				7,215
減価償却費				3,151
雑費				4,055
共同研究費				104,874
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	810			
法定福利費	0	810	810	
消耗品費				28,670
備品費				6,349
印刷製本費				81
図書費				198
旅費交通費				5,215
通信運搬費				93
賃借料				153
保守費				112
諸会費				108
報酬・委託・手数料				6,238
雑費				129
受託事業費等				48,157
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	21,985			
賞与	4,482			
法定福利費	3,956	30,423	30,423	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	25,892			
賞与	1,877			
賞与引当金繰入額	858			
退職給付費用	229			
法定福利費	3,767	32,623	32,623	
消耗品費				29,342
備品費				3,501
印刷製本費				2,291
図書費				436
水道光熱費				1,685
旅費交通費				15,221
通信運搬費				219
賃借料				175
保守費				4,525
広告宣伝費				544
行事費				78
諸会費				955
会議費				135
報酬・委託・手数料				10,230
減価償却費				13,282
雑費				4,453
				150,119



役員人件費			
報酬		40,763	
賞与		11,451	
法定福利費		5,761	57,974
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,819,210		
賞与	519,962		
退職給付費用	44,372		
法定福利費	357,885	2,741,430	
非常勤教員給与			
給料	171,158		
賞与	25,483		
賞与引当金繰入額	7,355		
退職給付費用	2,425		
法定福利費	27,828	234,248	2,975,679
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	3,834,872		
賞与	938,752		
賞与引当金繰入額	279,364		
退職給付費用	305,880		
法定福利費	709,570	6,068,437	
非常勤職員給与			
給料	1,560,417		
賞与	85,135		
賞与引当金繰入額	24,728		
退職給付費用	10,666		
法定福利費	262,695	1,943,642	8,012,079
一般管理費			
消耗品費		19,896	
備品費		4,181	
印刷製本費		7,228	
図書費		3,079	
水道光熱費		7,741	
旅費交通費		28,052	
通信運搬費		6,396	
貸借料		1,393	
車両関係費		2,030	
福利厚生費		12,015	
保守費		28,104	
修繕費		23,330	
損害保険料		28,185	
広告宣伝費		5,669	
行事費		6,550	
諸会費		9,502	
会議費		273	
報酬・委託・手数料		70,913	
租税公課		12,369	
減価償却費		17,734	
雑費		205	294,845

(注) 1. 常勤・非常勤の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じており、常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社を支払う費用」以外の職員のことです。

## (16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (16)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	資 本 剰 余 金	小 計	
平成28年度	—	5,226,890	5,105,008	42,846	—	5,147,854	79,036
合 計	—	5,226,890	5,105,008	42,846	—	5,147,854	79,036

## (16)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	28年度交付分	合 計
期間進行基準適用業務	4,857,025	4,857,025
業務達成基準適用業務	—	—
費用進行基準適用業務	247,983	247,983
合 計	5,105,008	5,105,008

## (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (17) - 1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資 本 剰 余 金	そ の 他	
(緑が丘東)総合研究棟改修 (実験実習機器センター)	12,582	12,582	—	—	
(緑が丘東)屋内運動場耐震改修	68,710	—	63,924	4,786	
営繕事業 旭川医科大学玄関棟非構造部 材耐震改修工事	14,571	—	11,808	2,763	
営繕事業 旭川医科大学玄関棟非構造部 材耐震改修電気設備工事	3,024	—	2,264	760	
営繕事業 旭川医科大学玄関棟非構造部 材耐震改修機械設備工事	5,405	—	—	5,405	
合 計	104,292	12,582	77,995	13,715	

## (17) - 2 補助金等の明細

(単位:千円)

名 称	交 付 元	経費の別	期首残高	当 期 交付額	当 期 振 替 額					期 末 残 高	摘 要
					建設仮勘定 見返補助金等	資 産 見 返 補 助 金 等	資 本 剩 余 金	長 期 預 り 補 助 金 等	収 益		
大学改革推進等補助金 (課題解決型高度医療人材養成プログラム)	文部科学省	直接 経費	-	4,000	-	-	-	-	4,000	-	
研究拠点形成費等補助金 (先進的医療イノベーション人材養成事業)	文部科学省	直接 経費	-	27,129	-	-	-	-	27,129	-	
国立大学改革強化推進補助金	文部科学省	直接 経費	-	5,486	-	-	-	-	5,486	-	
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金 (がん診療連携拠点病院機能強化事業)	厚生労働省	直接 経費	-	18,186	-	-	-	-	18,186	-	
医療研究開発推進事業費補助金 (橋渡し研究加速ネットワークプログラム)	国立研究開発法人 日本医療研究開発機構	直接 経費	-	152,327	1,258	8,065	-	-	143,004	-	
救急勤務医・産科医等確保支援事業費 補助金	北海道	直接 経費	-	1,108	-	-	-	-	1,108	-	
新人看護職員臨床実践能力向上研修 支援事業補助金	北海道	直接 経費	-	1,355	-	-	-	-	1,355	-	
医学生地域医療体験学習支援事業費 補助金	北海道	直接 経費	-	2,483	-	-	-	-	2,483	-	
女性医師等就労環境改善緊急対策事業 補助金	北海道	直接 経費	-	9,263	-	-	-	-	9,263	-	
遠隔医療促進モデル事業(遠隔相談事業)	北海道	直接 経費	-	56	-	-	-	-	56	-	
産科医・小児科医養成支援特別対策事業	北海道	直接 経費	-	1,911	-	-	-	-	1,911	-	
保健衛生施設等施設整備費補助金	北海道	直接 経費	-	1,143	-	759	-	-	384	-	
合 計		直接 経費	-	224,447	1,258	8,824	-	-	214,365	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	-	224,447	1,258	8,824	-	-	214,365	-	

(注) 当期交付額は、当期交付決定額と一致しております。

## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円，人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(45,196) 45,196	4	(4,986) 4,986	(-) -	-
	非常勤	(-) 7,018	3	(-) 774	(-) -	-
	計	(45,196) 52,213	7	(4,986) 5,761	(-) -	-
教 員	常 勤	(2,053,284) 2,339,172	307	(312,613) 357,885	(32,719) 44,372	24
	非常勤	(-) 203,996	97	(-) 27,828	(-) 2,425	2
	計	(2,053,284) 2,543,168	404	(312,613) 385,713	(32,719) 46,797	26
職 員	常 勤	(2,987,125) 5,052,988	959	(427,244) 709,570	(242,116) 305,880	91
	非常勤	(-) 1,670,281	596	(-) 262,695	(-) 10,666	66
	計	(2,987,125) 6,723,268	1,555	(427,244) 972,264	(242,116) 316,546	157
合 計	常 勤	(5,085,604) 7,437,356	1,270	(744,843) 1,072,441	(274,835) 350,252	115
	非常勤	(-) 1,881,294	696	(-) 291,297	(-) 13,091	68
	計	(5,085,604) 9,318,650	1,966	(744,843) 1,363,738	(274,835) 363,343	183

(注)

- 常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）に準じており、常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことであります。
- 役員に対する報酬等の支給の基準は、旭川医科大学役員給与規程及び役員退職手当規程に定められております。  
また、教職員に対する給料等の支給の基準は、旭川医科大学職員給与規程及び職員退職手当規程に定められており、一般職国家公務員に準拠してあります。
- 支給人員数について、報酬又は給料等は年間平均支給人員数を、退職給付は年間支給人員数を記載してあります。
- 「金額」欄の上段括弧内には、承継職員等に係る金額を内数で記載してあります。
- 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としてあります。

## (19) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	附 属 病 院	大 学	小 計	法 人 共 通	合 計
業務費用					
業務費	21,435,741	4,429,153	25,864,895	—	25,864,895
教育経費	9,979	434,124	444,103	—	444,103
研究経費	270,906	810,908	1,081,814	—	1,081,814
診療経費	12,883,111	—	12,883,111	—	12,883,111
教育研究支援経費	—	106,984	106,984	—	106,984
受託研究費	66,544	38,331	104,874	—	104,874
共同研究費	1,036	47,122	48,157	—	48,157
受託事業費等	35,629	114,490	150,119	—	150,119
人件費	8,168,536	2,877,195	11,045,731	—	11,045,731
一般管理費	37,663	257,182	294,845	—	294,845
財務費用	141,841	3,871	145,712	—	145,712
雑損	1,070	331	1,401	—	1,401
小計	21,616,315	4,690,537	26,306,852	—	26,306,852
業務収益					
運営費交付金収益	2,105,799	2,999,209	5,105,008	—	5,105,008
学生納付金収益	—	646,030	646,030	—	646,030
附属病院収益	20,571,812	—	20,571,812	—	20,571,812
受託研究等収益	66,468	38,331	104,799	—	104,799
共同研究収益	2,374	47,122	49,495	—	49,495
受託事業等収益	77,577	121,046	198,623	—	198,623
寄附金収益	39,596	396,700	436,296	—	436,296
財務収益	10	282	292	—	292
雑益その他	419,967	400,268	820,235	—	820,235
小計	23,283,603	4,648,986	27,932,590	—	27,932,590
業務損益	1,667,288	△41,551	1,625,737	—	1,625,737
土地	1,301,481	3,357,319	4,658,800	—	4,658,800
建物	4,736,040	4,130,716	8,866,756	—	8,866,756
構築物	62,255	69,494	131,750	—	131,750
工具器具及び備品	3,063,247	572,767	3,636,013	—	3,636,013
その他の固定資産	53,048	2,239,623	2,292,672	—	2,292,672
未収附属病院収入	3,498,173	—	3,498,173	—	3,498,173
その他の流動資産	265,550	130,452	396,002	2,251,046	2,647,048
帰属資産	12,979,795	10,500,371	23,480,166	2,251,046	25,731,212

(注)

## 1. セグメントの区分方法

本学の業務に応じてセグメントを大学と附属病院に区分し、各セグメントに配賦できない業務費用、業務収益、帰属資産は、法人共通として区分しております。

## 2. 帰属資産のうち、法人共通は各セグメントに配賦しなかった資産であり、預金2,251,046千円であります。

## 3. 各セグメントにおける、減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は、以下のとおりであります。

区 分	附 属 病 院	大 学	小 計	法 人 共 通	合 計
減価償却費	1,870,666	208,260	2,078,926	—	2,078,926
損益外減価償却相当額	18,473	273,230	291,702	—	291,702
引当外賞与増加見積額	△255,113	32,607	△222,506	—	△222,506
引当外退職給付増加見積額	4,254	66,968	71,223	—	71,223

## 4. 前中期目標期間繰越積立金の取崩しを財源とする費用は、附属病院セグメントにおいて11,880千円、大学セグメントにおいて66,483千円発生しております。

## 5. 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し、国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合による相当額と155,878千円差額がありますが、これは、国の予算積算額に加えて、附属病院における人件費相当の収益を計上したことによるものであります。

## 6. 平成28年度より、病院常勤職員に係る人件費の財源を、運営費交付金から附属病院収益へ変更しております。また、この取り扱い変更により、病院セグメント人件費が、304,569千円（賞与引当金繰入）増加しております。

## (20) 寄附金の明細

(単位:千円)

区 分	当期受入額(千円)	件数(件)	摘要
大 学	497,550	782	うち現物寄附 (19,884千円、111件)
附 属 病 院	32,582	54	うち現物寄附 (2,800千円、1件)
合 計	530,132	836	

(注) 当期受入額には、旭川医科大学基金(大学)として 42,236千円、235件が含まれております。

## (21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委 託 者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	415	13,848	13,848	415
	間接経費	—	2,112	2,112	—
地 方 公 共 団 体	直接経費	4,695	2,364	6,256	803
	間接経費	—	709	709	—
独 立 行 政 法 人	直接経費	1,131	700	815	1,016
	間接経費	—	120	120	—
国 立 大 学 法 人	直接経費	—	2,161	2,161	—
	間接経費	—	648	648	—
株 式 会 社 等	直接経費	142,571	83,626	66,090	160,106
	間接経費	40,666	25,082	34	65,713
そ の 他	直接経費	6,614	12,433	10,983	8,064
	間接経費	—	1,594	1,021	572
合 計	直接経費	155,426	115,132	100,154	170,404
	間接経費	40,666	30,265	4,645	66,285

## (22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地 方 公 共 団 体	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
独 立 行 政 法 人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
国 立 大 学 法 人	直接経費	450	610	1,060	—
	間接経費	—	91	—	91
株 式 会 社 等	直接経費	46,200	33,898	47,933	32,164
	間接経費	2,891	1,726	—	4,618
そ の 他	直接経費	—	980	502	478
	間接経費	—	—	—	—
合 計	直接経費	46,650	35,488	49,495	32,642
	間接経費	2,891	1,817	—	4,709

## (23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	49,765	56,168	74,405	31,528
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	244	66,974	67,035	183
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人	直接経費	0	14,223	14,223	0
	間接経費	—	357	357	—
国立大学法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	213	15,133	15,196	150
	間接経費	—	—	—	—
その他	直接経費	15,651	22,609	27,408	10,851
	間接経費	—	—	—	—
合計	直接経費	65,871	175,107	198,267	42,712
	間接経費	—	357	357	—

## (24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件数	摘要
科学研究費 (基盤研究B)	(9,600) 2,880	(2) 2	
科学研究費 (基盤研究C)	(20,310) 6,093	(30) 30	
科学研究費 (挑戦的萌芽研究)	(5,050) 1,515	(10) 10	
科学研究費 (若手研究B)	(28,900) 8,670	(20) 20	
科学研究費 (研究活動スタート支援)	(3,400) 1,020	(3) 3	
科学研究費 (奨励研究)	(3,750) —	(7) —	
厚生労働科学研究費	(8,840) 2,307	(5) 1	
合計	(79,850) 22,485	(77) 66	

(注1) 当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として( )内に記載しております。

(注2) 当期受入額には、他大学等の研究分担者への送金額は含めず、他大学等からの本学研究分担者あての送金額を含めております。  
また、当期受入額には、交付元機関への返還額、および他大学等への異動に伴う移替額は含めておりません。

(注3) 件数には、返還分と他大学等への移替分のうち、受入額全額を返還、移替した場合の件数は含めておりません。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①資産の部

(イ) 現金及び預金

(単位：千円)

種 別	残 高
現金	8,309
普通預金	2,251,046
合 計	2,259,355

(ロ) 未収附属病院収入

(単位：千円)

相 手 方	残 高
国民健康保険団体連合会	1,945,760
社会保険診療報酬支払基金	1,379,894
患者負担分	126,640
その他	45,880
合 計	3,498,173

(注) 徴収不能引当金を控除した金額を記載しております。

②負債の部

(イ) 未払金

(単位：千円)

相 手 方	残 高	摘 要
人件費に係る未払金	502,603	
リース債務に係る未払金	704,008	リース債務のうち、一年以内支払リース債務
その他の未払金	2,376,449	
合 計	3,583,060	



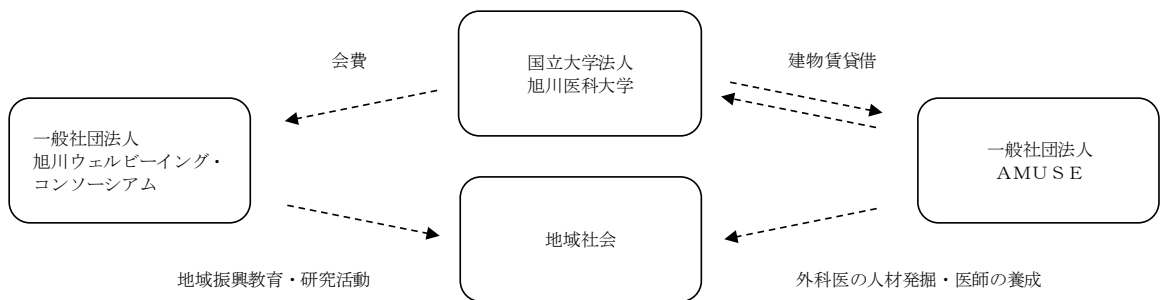
(26) 関連公益法人等

① 関連公益法人等の概要

(ア) 名称、業務の概要、当法人との関係及び役員の名

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の名 (当法人での職名)
一般社団法人 旭川ウェルビーイング・ コンソーシアム	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 圏域の高等教育・生涯教育を振興する活動</li> <li>2. 地域貢献できる学生・人材を育成する活動</li> <li>3. 地域住民の健康を保持増進する活動</li> <li>4. 地域社会活動の活発化を推進する活動</li> <li>5. 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動</li> <li>6. その他法人の目的を達成するための必要な条件</li> </ol>	教職員の 役員兼務	代表理事 吉田 晃敏 (学長) 代表理事 山内 亮史 理事 竹中 践 理事 阿部 修 理事 清水 啓一郎 監事 荒山 恭一
一般社団法人 AMUSE	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 全国的な外科医の不足及び北海道、特に道東、道北地域における極度の医師不足の現状を鑑み、旭川医科大学並びに協力、関連医療機関との密接な協力のもと、北海道の外科医療に貢献しうる人材発掘を行うとともに、基礎的な外科教育を修了したのちに、大学を中心とした消化器外科、血管外科、心臓大血管外科、呼吸器・乳腺外科、小児外科の各分野におけるエキスパート医師の養成支援を行うこと</li> <li>2. 社員相互の親睦を図るとともに社員の労働環境や勤務条件の改善を目指し、大学などとも協力して関連医療機関等への人材派遣を通じて、北海道における医療水準の向上と均てん化を図り、もって国民の健康及び福祉の増進に貢献することを目的とし、次の事業を行う                         <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 外科専門医及びサブスペシャリティとしての専門医資格の取得を目標とした教育プログラムの共同立案と遂行のための事業</li> <li>2. 関連医療機関との相互協力及び支援体制の構築並びに医師紹介に関するルール作り</li> <li>3. 医学生を対象とした外科学の魅力を伝えるための講演会及び親睦会等の開催</li> <li>4. 学内外の人材発掘のためのホームページ等による情報発信</li> <li>5. 外科学の教育・研究のための講演会並びに学会開催の支援</li> <li>6. 旭川医科大学外科学講座運営のための諸経費の支援</li> <li>7. 若手医師のキャリア形成のための奨学金給付、貸付事業</li> <li>8. 社員間の相互理解及び交流を目的とする親睦会の開催</li> <li>9. 情報誌の発行事業</li> <li>10. その他この法人の目的を達成するために必要な事業</li> </ol> </li> </ol>	教職員の 役員兼務	代表理事 古川 博之 (教授) 理事 東 信良 (教授) 理事 紙谷 寛之 (教授) 理事 矢吹 英彦 理事 内田 恒 (客員准教授) 監事 新居 利英

(イ) 関連公益法人等と当法人の取引の関連図



② 関連公益法人等の財務状況（平成29年3月31日現在）

（関連公益法人等の当該事業年度の貸借対照表に計上されている資産、負債及び正味財産の額、並びに収支計算書に計上されている当期収入合計額、当期支出合計額及び当期収支差額）

法人の名称		一般社団法人 旭川ウェルビーイング・コンソーシアム					(単位：千円)		
一般正味財産増減の部									
収 益 A	収益の内訳		費 用 B	費用の内訳			当 期 増 減 額 C=A-B	一般正味 財 産 期首残高 D	一般正味 財 産 期末残高 E=C+D
	受 取 補助金等	そ の 他 の 収 益		事 業 費	管 理 費	そ の 他 の 費 用			
6,915	—	6,915	8,602	3,336	5,266	—	△ 1,687	1,826	139
指定正味財産増減の部									
収 益 F	収益の内訳		費 用 等 G	当期増減額 H=F-G	指定正味 財 産 期首残高 I	指定正味 財 産 期末残高 J=H+I	正味財産 期末残高 K=E+J		
	受 取 補助金等	そ の 他 の 収 益							
—	—	—	—	—	—	—	139		

法人の名称		一般社団法人 AMUSE					(単位：千円)		
一般正味財産増減の部									
収 益 A	収益の内訳		費 用 B	費用の内訳			当 期 増 減 額 C=A-B	一般正味 財 産 期首残高 D	一般正味 財 産 期末残高 E=C+D
	受 取 補助金等	そ の 他 の 収 益		事 業 費	管 理 費	そ の 他 の 費 用			
29,984	—	29,984	23,018	22,938	—	80	6,966	△ 206	6,761
指定正味財産増減の部									
収 益 F	収益の内訳		費 用 等 G	当期増減額 H=F-G	指定正味 財 産 期首残高 I	指定正味 財 産 期末残高 J=H+I	正味財産 期末残高 P=E+J+O		
	受 取 補助金等	そ の 他 の 収 益							
—	—	—	—	—	—	—			
基金増減の部									
基金受入額 K	基金払出 額 L	当期増減額 M=K-L	基 金 期首残高 N	基 金 期末残高 O=M+N					
—	—	—	4,000	4,000			10,761		

③ 関連公益法人等の基本財産等の状況

（関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細）

(単位：千円)		
法人の名称	会費、負担金等区分	金額
一般社団法人 旭川ウェルビーイング・コンソーシアム	年会費	2,000

④ 関連公益法人等との取引の状況（平成29年3月31日現在）

(単位：千円)	
法人の名称	一般社団法人 旭川ウェルビーイング・コンソーシアム
(ア) 関連公益法人等に対する債権債務の明細	
債権の明細	該当ありません
債務の明細	該当ありません
(イ) 関連公益法人等に対する債務保証の明細	
(ウ) 関連公益法人等の事業収入額	
(エ) 上記のうち、当法人の発注等による額	
(オ) 上記の割合 (%)	
	36,899
	2,000
	5.4

(単位：千円)	
法人の名称	一般社団法人 AMUSE
(ア) 関連公益法人等に対する債権債務の明細	
債権の明細	該当ありません
債務の明細	該当ありません
(イ) 関連公益法人等に対する債務保証の明細	
(ウ) 関連公益法人等の事業収入額	
(エ) 上記のうち、当法人の発注等による額	
(オ) 上記の割合 (%)	
	該当ありません
	—